

平成 26 年 9 月 29 日（月）

【照会先】

雇用均等・児童家庭局 保育課

課長 補佐 竹野 佑喜（内線 7961）

企画調整係長 原田 耕太（内線 7920）

（代表電話）03(5253)1111

（直通電話）03(3595)2542

私立幼稚園の子ども・子育て支援新制度への移行に関する 意向調査の結果（都道府県別）について （平成 26 年 9 月 29 日）

このたび、全ての私立幼稚園（認定こども園を構成しているものを含む。）の設置者に対して、子ども・子育て支援新制度への移行等に関する意向について調査を実施しました。

調査結果の全体は9月17日の子ども・子育て会議で公表しましたが、都道府県別の詳細を別紙の一覧のとおりまとめましたので、お知らせいたします。（内閣府・文部科学省同時公表）

（注）都道府県に確認した結果、子ども・子育て会議の資料から一部数値を修正。

内閣府 子ども・子育て支援新制度施行準備室
文部科学省 初等中等教育局幼児教育課
厚生労働省 雇用均等・児童家庭局保育課

（調査内容の照会先）文部科学省 初等中等教育局幼児教育課
幼児教育企画官 林 俊宏（内線 2371）
専門官 相原 康人（内線 2710）
渡邊 千春（内線 2712）
電話：03-5253-4111（代表）
03-6734-3136（直通）

私立幼稚園（認定こども園を含む）の子ども・子育て 支援新制度への移行に関する意向調査の結果

平成26年9月29日

調査概要

- * 調査対象 全ての私立幼稚園（認定こども園※を構成しているものを含む。）の設置者
- * 調査の実施主体 施設の所在市町村（都道府県を通じて回収）
- * 調査時点 7月（施設から市町村への回答は、7月11日締切りを標準）
- * 回収率
 - ・ 幼稚園 約98% (6, 876/6, 988)
 - ・ 認定こども園※ 約97% (941/968)

本調査結果は、あくまで調査時点における各施設の新制度への移行等に関する意向をとりまとめたものであり、その後の状況等により変わっている可能性がある。

※幼保連携型と幼稚園型が対象となる。

調査結果 （質問への回答がない施設数を除く。）

新制度への移行について

I 幼稚園 6,833園

1. 平成27年度に新制度移行（検討中を含む）		1,515園	22.2%
1-(1)	①新制度に移行する	801園	11.7%
	②新制度に移行する方向で検討中	714園	10.4%
1-(2)	①認定こども園となって移行	828園	12.1%
	幼保連携型認定こども園	430園	6.3%
	幼稚園型認定こども園	369園	5.4%
	類型を検討中	29園	0.4%
	②幼稚園のまま移行	592園	8.7%
	③いずれか検討中・無回答	95園	1.4%
2. 平成27年度に新制度に移行しない（検討中を含む）		5,318園	77.8%
	①平成28年度以降、新制度に移行する方向で検討中	883園	12.9%
	②平成28年度以降、新制度に移行するかどうか状況により判断	3,350園	49.0%
	③新制度に移行する予定はない	1,023園	15.0%
	④平成27年度は移行しない方向だが、平成28年度以降について無回答	62園	0.9%

（注）割合は、質問への回答のあった幼稚園数（6,833園）に占めるもの。

Ⅱ 幼保連携型認定こども園 548園

1. 新制度に移行		471園	85.9%
①	現在の認定こども園の類型で新制度に移行	443園	80.8%
②	現在の認定こども園の類型を変更して新制度に移行	12園	2.2%
	幼稚園型	11園	2.0%
	保育所型	1園	0.2%
③	幼稚園と保育所に戻り、新制度に移行	8園	1.5%
④	その他※	8園	1.5%
2. 幼稚園と保育所に戻り、幼稚園については私学助成を受ける		60園	10.9%
3. 上記以外		17園	3.1%

※ 幼稚園型認定こども園及び3号認定のみの施設として新制度に移行する施設(4園)、幼保連携型認定こども園及び保育所として新制度に移行する施設(2園)、幼稚園型認定こども園及び保育所型認定こども園として新制度に移行する施設(1園)、幼保連携型認定こども園2園として新制度に移行する施設(1園)

(注) 割合は、質問への回答のあった幼保連携型認定こども園数(548園)に占めるもの。

Ⅲ 幼稚園型認定こども園 391園

1. 新制度に移行		355園	90.8%
①	現在の認定こども園の類型で新制度に移行	229園	58.6%
②	現在の認定こども園の類型を幼保連携型に変更して新制度に移行	124園	31.7%
③	幼稚園に戻り、新制度に移行	2園	0.5%
2. 幼稚園に戻り、幼稚園については私学助成を受ける		25園	6.4%
3. 上記以外		11園	2.8%

(注) 割合は、質問への回答のあった幼稚園型認定こども園数(391園)に占めるもの。

小規模保育事業等※1について

平成27年度に幼稚園として小規模保育等の実施を希望又は実施する方向で検討中の施設	1,400園	24.4%	(1,400/5,727※2)
平成27年度に新制度に移行する	173園	3.0%	(173/5,727)
平成27年度に新制度に移行しない	1,227園	21.4%	(1,227/5,727)

※1 家庭的保育事業を含む。

※2 調査対象5,727園の内訳：平成27年度に幼稚園のまま新制度に移行すると回答した幼稚園（Ⅰ-1-(2)②）及び平成27年度に新制度に移行しない・移行しない方向で検討中と回答した幼稚園（平成28年度以降について無回答の施設を除く（Ⅰ-2のうち④を除く。）と、平成27年度以降、幼稚園または幼稚園と保育所に戻ると回答した認定こども園（Ⅱ-1.③・2、Ⅲ-1.③・2）。ただし、小規模保育事業等に関する質問をしていない市町村に所在する施設は含まれない。

各都道府県の私立幼稚園（認定こども園を除く）の移行状況

○新制度へ移行する施設の割合 上位5都道府県

【平成27年度】

茨城県	71.3%	(77/108園)
秋田県	68.2%	(30/44園)
宮崎県	60.6%	(43/71園)
鹿児島県	57.5%	(69/120園)
新潟県	56.3%	(45/80園)

全国平均 22.2% (1,515/6,833)

【平成28年度以降】

茨城県	79.6%	(86/108園)
秋田県	79.5%	(35/44園)
大分県	78.0%	(32/41園)
熊本県	72.5%	(74/102園)
新潟県	71.3%	(57/80園)

全国平均 35.1% (2,398/6,833)

○新制度に移行する施設と状況により判断する施設を合計した施設の割合 上位5都道府県

福井県	100%	(26/26園)
島根県	100%	(8/8園)
香川県	100%	(34/34園)
熊本県	99.0%	(101/102園)
宮崎県	98.6%	(70/71園)

全国平均 84.1% (5,748/6,833)

(注) ・割合は、質問への回答のあった幼稚園数に占めるもの。
 ・調査結果は平成26年7月時点（標準）における意向をとりまとめたものであり、その後の状況等により変わっている可能性がある。
 ・新制度へ移行する施設には、移行する方向で検討中の回答の施設を含む。